本資料は、対象会社の費用負担によって作成されています（※）

レオン自動機(6272)

2025 年 9 月 24 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所　花岡瑛

○会社概要

老舗の食品機械メーカー。製菓・製パン向けなどの製造装置を展開

具材を生地で包む「包あん機」の開発が原点。包む技術を応用し、パン、和洋菓子、調理食品向けなど、幅広い市場で製品を展開する。現地特産料理向け装置の展開などで、130の国と地域に出荷実績を持ち、食品加工機械の海外売上高比率は50%（25/3期）。

食品加工機械製造販売事業および食品製造販売事業の2つの事業を展開する。食品加工機械製造販売事業は、包あん機や製パン機などを製造・販売する「食品成形機」、製パンの自動化ラインを手掛ける「製パンライン等」、販売した製品の修理や点検などを手掛ける「修理その他」、オーブンやミキサーなどを他社から仕入れ販売する「仕入商品」の4つの領域を展開する。食品製造販売事業は、連結子会社であるオレンジベーカリーおよび有限会社ホシノ天然酵母パン種が手掛ける領域。オレンジベーカリーは、北米・南米においてパンや菓子類を製造・販売する。有限会社ホシノ天然酵母パン種は、国内において天然酵母パン種の開発・製造・販売を手掛ける。

株価・指標

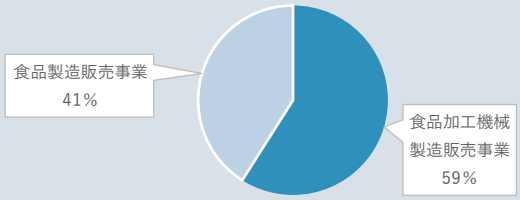
（表示単位未満四捨五入）

株価(25/9/22 終値)	1,408.0 円
年初来高値(25/1/29)	1,497.0 円
年初来安値(25/4/7)	1,020.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	11.82 倍
連結 PBR(最新実績)	0.99 倍
基準 BPS	1,418.33 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	3.41 %
1 株当たり年間予想配当金	48 円
普通株発行済株式数	28,392 千株
普通株時価総額	400 億円

≫売上構成（25/3 期連結、外部顧客への売上高）

食品加工機械製造販売事業 59%、食品製造販売事業 41%。

売上構成



≫ビジネスモデル、事業戦略等

同社は現在、24/3 期から 28/3 期の 5 カ年にわたる中期経営計画を推進中。「改革と企業基盤の強化」をテーマに掲げ、「成長基盤」、「利益基盤」、「経営基盤」の 3 つの基盤強化に取り組み、働きに喜びを感じる社会・会社に向け、社会課題の解決と企業成長を図るための足場固めとする方針。

定量的な目標として、計画最終年度となる 28/3 期は当初、売上高 420 億円、営業利益率 13%、ROE10%を目指していた。しかし、25 年 5 月に、為替の円安進行や、食品製造販売事業の北米・南米における新工場の操業の遅れなどを反映し、売上高 444 億円、営業利益率 12%、ROE9%へと目標を修正した。

株主還元では、26/3 期から 28/3 期までの 3 カ年においては、連結配当性向の目標を 40%以上とし、業績等を総合的に勘案し安定的な累進配当を実施することを基本方針としており、26/3 期は 1 株当たり 48 円（上期末・期末とも 24 円）の計画。

株価チャート

◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

本資料は、対象会社の費用負担によって作成されています（※）

○業績動向

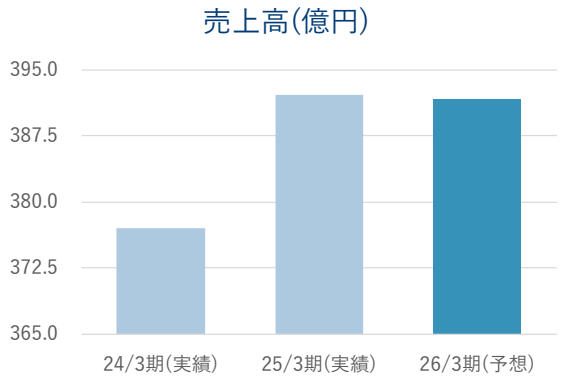
1Q は広告宣伝費の増加などによって 3 割弱の営業減益。11％営業減益の通期計画は維持

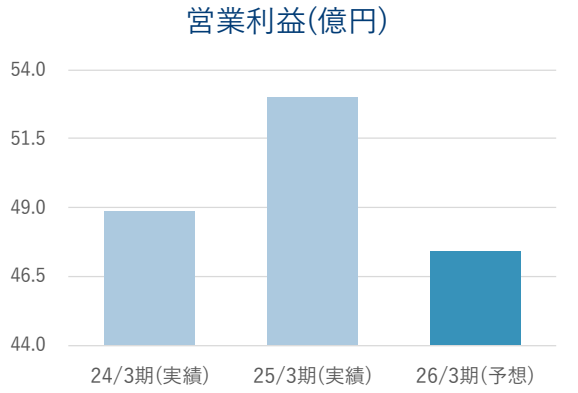
≫実績：食品加工機械製造販売事業のヨーロッパが広告宣伝費の増加によって赤字に転落

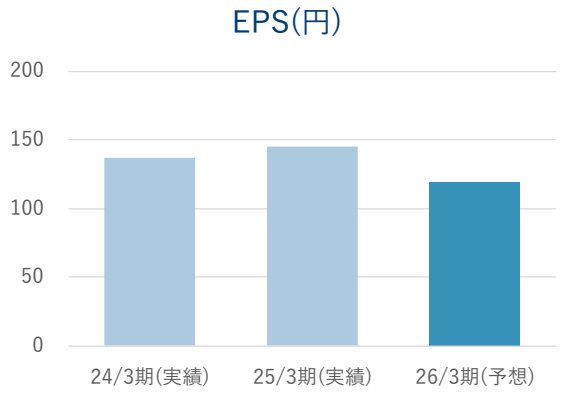
26/3 期 1Q の連結業績は、売上高が前年同期比 7%減の 88.4 億円、営業利益が同 26%減の 7.3 億円だった。主なセグメント別では、食品加工機械製造販売事業は、ヨーロッパが売上高は同 3%増だったものの、セグメント損益が 6 百万円の赤字（前年同期は 1.1 億円の黒字）で、全体の利益を押し下げた。中東地域において製パンラインの販売が増加したことなどから増収だったが、大型展示会の出展に伴う広告宣伝費の増加により赤字に転落した。日本も、食品成形機、仕入商品の販売減少により、売上高が同 20%減の 18.2 億円、セグメント利益が同 6%減の 8.4 億円だった。食品製造販売事業の北米・南米は、既存顧客向けの売り上げが減少したほか、為替の円高進行により、売上高が同 13%減の 36.3 億円、セグメント利益が同 13%減の 4.4 億円で、連結全体でも 3 割弱の営業減益だった。

≫業績見通し：大手メーカーからの設備更新需要などにより、通期計画達成を見込む

26/3 期通期の連結業績見通しについて会社側は、おおむね当初予定通りに推移しているとして、5 月公表の従来計画を維持。計画値は、売上高が前期比微減の 392 億円、営業利益が同 11%減の 47 億円。為替相場の不安定な状況やアメリカの関税政策の影響など、先行き不透明感が強いことから減益を計画している。通期の見通しは、食品加工機械製造販売事業では、日本は大手メーカーからの設備更新需要が堅調に推移する見通し。北米・南米は製パンライン等の好調な受注が継続しており、輸入関税の影響は不透明ではあるものの、生産コスト削減に向けた設備投資需要は継続する見込み。ヨーロッパは、大型ラインの受注などから前期を上回る売り上げを計画。食品製造販売事業は、北米・南米で終売先の発生により上期は減収見込みだが、新規先への新商品提案営業を強化し下期での回復を図る。







（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ　会計基準：日本基準　（ %は前期比増減率 ）

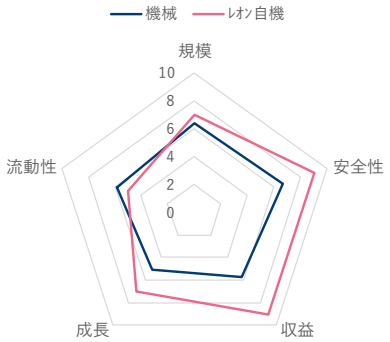
決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	37,703	6.9%	4,883	62.4%	4,987	55.4%	3,675	34.2%	136.96
連 25/3 期(実績)	39,214	4.0%	5,298	8.5%	5,415	8.6%	3,889	5.8%	144.74
連 26/3 期(予想)	39,160	-0.1%	4,740	-10.5%	4,600	-15.1%	3,200	-17.7%	119.07

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○沿革、企業分析レーダーチャート

菓子職人であった林虎彦氏が、1961 年に世界初の包あん機の開発に成功した後、63 年に同社を設立。創業初期より積極的な海外展開に取り組んでおり、68 年の米国への製品出荷開始を皮切りに、70 年に西ドイツ（現・ドイツ）および米国に駐在員事務所を設立。74 年には西ドイツ、米国の両国に現地法人を設立し、北米、南米、ヨーロッパ全域への本格的な販売・サービス体制を確立した。その後、78 年に米国にオレンジベーカリーを設立。米国への拡販を図るにあたって、食品の生産から流通に至るまでを提案するモデルプラントとして稼働を開始した。2000 年代に入ってからは、10 年に上海駐在員事務所を、18 年に台湾支店を開設し、現在の拠点網に至る。



（出所）QUICK スコア

＜データの説明＞

・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示

・PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など

・EPS（予想）・BPS（実績）：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している

・配当利回り：1 株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合

・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合

・普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示

・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数

・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している

・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示

・企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア（※）より以下の 5 項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3 期平均]、経常利益成長率[3 期平均]、総資産成長率[3 期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、 自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。

（※）QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。

・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が 100%とならないことがあります。

・出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社 QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社 QUICK が作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いします。